

FROM SUPPORTERS

広島県がイノベーションに チャレンジできる場になるために 地域ぐるみでの後押しを

新しい技術やアイデアでイノベーションを起こそうとする事業者にとって、避けて通れないのが法律の壁です。サキガケプロジェクトのリーガルサポートメンバーとして4年間にわたり関わってきた法律事務所ZeLoの官澤康平さん。規制対応・ルールメイキング領域において数多くの実績を持つ官澤さんにお話を伺いました。

官澤 康平
Kohei Kanzawa

弁護士、パブリック・アフェアーズ部門統括
第一東京弁護士会



全国的に見ても 先進的な取組として 注目されるサキガケプロジェクト

新しいビジネスにチャレンジする事業者が、法規制との関係で初期に直面する悩みは、「自分たちのビジネスが法律にどう抵触するのか分からない」「どこに相談すればいいの分からない」という点です。弁護士、官公庁、地方自治体など、さまざまな支援の窓口はありますが、それぞれの支援内容や役割を理解した上で、自社の状況に合わせて賢く利用することが重要です。

最近では、経済産業省による「グレーゾーン解消制度」のような法規制の適用範囲を事業者が事前に確認できる制度も整備されてきました。制度の活用を検討する価値は十分にありますが、回答の求め方や、得られた回答を踏まえてどのように社会実装をしていけばよいか、という点は事業者自身が考えなければなりません。

そうした中で、広島県が実施してきたサキガケプロジェクトのような地域独自で規制や制度に踏み込んだ支援をする取組は、社会実装を目指す事業者の追い風となったはずです。これは全国的にみても先進的な支援です。多くの自治体がビジネ

スの実装や事業拡大支援に力を入れていますが、法律の壁にどのように対応すればいいかを考える状態から実装までの長いスパンでサポートする仕組みを持つ自治体は、あまり例がないように思います。

広島県が、ルールメイキングや規制緩和というチャレンジングな領域に、全国に「サキガケ」で自治体主導で踏み込んだ意義は非常に大きかったと言えます。法規制の壁を乗り越え、法制度自体を変えていくためには、法改正の必要性や許容性、サービスが実際に社会に提供された際の安全性などを裏付ける客観的なデータが不可欠です。特に規制当局との検討では非常に重要なエビデンスとなります。実証実験のフィールドを提供し、自治体やさまざまな事業者の力を借りて多くのデータを集められる機会を提供することは、データ収集の支援として非常に有効です。

地域住民の声が 「広島発」のイノベーションを 後押しする

地域のニーズに根ざした事業の実現には、地域事業者やユーザーからの「この技術は地域に必要

なんだ」「この取組は素晴らしい」といった声も重要な後押しになります。

規制当局が判断する場面において、規制緩和をすることにより問題が生じないかという点はもちろんですが、「本当にその規制緩和が必要なのか」「誰がそれを求めているのか」という点を重視します。そこに世論の後押しがあれば、規制の壁を打ち破る原動力となるのです。自分たちの未来に必要な技術や事業に対しては、ぜひ賛同の声を積極的に発信してください。

事業者の皆様は、初期段階から法規制について意識を持つことが重要です。法規制に関する検討が後手に回ると、資金調達をする段階になってから事業内容の変更を余儀なくされたり、まったく別の事業をやらざるを得なくなるなど、リスクを抱えることになります。とはいえ方針が明確に定まらないうちは、「乗り越えられそうだ」という感触が得られれば十分です。

サキガケプロジェクトで蓄積された経験や実証データは、今後のルールメイキングや社会実装において大きな財産となります。こうした取組が、広島県内にとどまらず、各地でのイノベーション支援や自治体主導の挑戦へと広がっていくことを期待しています。

IMPLEMENTATION REPORTS 2025



HIROSHIMA
by **SANDBOX**
ひろしまサンドボックス
D-EGGS
PROJECT



サキガケプロジェクト成果報告書 2025

発行者
広島県商工労働局イノベーション推進チーム
ReGACY Innovation Group 株式会社
(2026年3月31日発行)



前例のないビジネスの実現を実証